

福島県社会保険労務士会会長 様

日本年金機構 東北福島年金事務所長

(福島県代表事務所長)



算定基礎届等の社会保険労務士様への一括送付にかかる取扱いについて

日頃より社会保険事業につきましては、ご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、標記の件につきまして、令和6年度においても昨年と同様に、下記の内容を依頼させていただきますので、貴職におかれましては、貴下会員の皆様へ周知のほどよろしくお願いいたします。

記

算定基礎届等の社会保険労務士への一括送付に関して、別添のとおり、社会保険労務士委託事業所一覧表（以下「一覧表」という）をお送りいたします。お忙しい中恐れ入りますが、次の①～③の取扱いに基づき、内容を確認・修正のうえ、令和6年4月15日（月）までに、当年年金事務所宛てご返送願います。

なお、同意書が提出されている事業所の算定基礎届等につきましては、6月中旬頃に、別途、受託社会保険労務士様宛てに一括して送付する予定です。

- ①一覧表の同意書欄に○印が付されている事業所について、既に受託を解除されている事業所が含まれていないかご確認ください。なお、既に受託を解除されている事業所が記載されている場合は、該当の事業所について、一覧表の事業所名を二線抹消してください。
- ②一覧表の同意書欄に○印が付されていない事業所について、事業所から同意書の提出があった場合は、一覧表の同意書欄に○印をご記入の上、当該「同意書」を一覧表と併せてご提出ください。
- ③新たに受託された事業所等、一覧表に記載されていない事業所がある場合は、随時、空欄に追記の上、「同意書」及び「事業所関係変更（訂正）届」【2104 届書】を一覧表と併せてご提出ください。

（注1）上記①に関して、一度同意書を提出された事業所について、改めての同意書の提出は不要です。

（注2）受託解除があった場合、今後は、随時「事業所関係変更（訂正）届」【2104 届書】の⑩「社会保険労務士」欄の「2. 解除」を○で囲み、⑪「社会保険労務士コード」⑫「社会保険労務士名」を記入し、事業所よりご提出いただきますようお願いいたします。

（注3）決定通知書等の別送を希望される場合は、別途、「決定通知書等の別送「登録・解除・変更」依頼書」をご提出ください（既に提出済みの場合、改めての提出は不要です）。

担当 厚生年金適用調査課
電話 024-535-0144

社会保険労務士委託事業所一覧表

0000 ○○○○

No.	郡市区	記号	事業所番号	事業所名称	労務士コード	同意書
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						

同意書

年金事務所から送付される、健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届等、被保険者記録の情報が記載されている届書用紙等について、社会保険関係の業務委託を行っている社会保険労務士_____が、当該届出用紙又は電子媒体を年金事務所より受け取ることに同意します。

東北福島 年金事務所長 殿

令和 年 月 日

事業所整理記号 _____

事業所所在地 _____

事業所名称 _____

事業主名 _____

電話番号 _____

社労士コード ()

この届書は、以下の場合等に提出していただくものです。

・事業主の変更

・事業所の連絡先電話番号の変更

・事業主代理人の選任(変更)または解任

・年金委員の委嘱または解嘱

・法人番号に変更がある場合

・『被保険者報酬月額算定基礎届』または『被保険者賞与支払届』について、氏名等を印字したターンアラウンド帳票(または電子媒体)の送付を希望する(しない)場合

・事業主の氏名または住所の変更

・健康保険組合の名称の変更(訂正)

・社会保険労務士への業務の委託または委託の終了

・昇給月、賞与支払予定月、現物給与の種類の変更

記入方法

提出者記入欄

: 事業所整理記号・事業所番号は下図を参照し、新規適用時または名称・所在地変更時に付された記号・番号を記入してください。

事業所整理記号		0	1	-	イ	ロ	ハ	事業所番号	1	2	3	4	5
---------	--	---	---	---	---	---	---	-------	---	---	---	---	---

①変更前事業主氏名/住所

②変更後事業主氏名/住所

③変更年月日

④事業所電話番号

⑤健康保険組合名称

⑥選任事業主代理人氏名/住所

⑦選任年月日

⑧解任事業主代理人氏名/住所

⑨解任年月日

⑩社会保険労務士

⑪社会保険労務士コード

⑫社会保険労務士名

⑬年金委員名1

⑭年金委員名2

⑮現物給与の種類

⑯業態区分

⑰昇給月

⑱賞与支払予定月

⑲算定基礎届媒体作成

⑳賞与支払届媒体作成

㉑変更前 会社法人等番号

㉒変更後 会社法人等番号

㉓会社法人等番号変更年月日

㉔変更前 法人番号

㉕変更後 法人番号

㉖法人番号変更年月日

㉗変更前 個人・法人等区分

㉘変更後 個人・法人等区分

㉙変更前 本店・支店区分

㉚変更後 本店・支店区分

㉛変更前 内・外国区分

㉜変更後 内・外国区分

: 事業主氏名、事業主住所に変更がある場合、変更前・変更後の事業主氏名、住所及び変更年月日を記入してください。

: 変更後の電話番号を市外局番と市内局番、市内局番と加入者番号の間にそれぞれ-(ハイフン)を入れて記入してください。
なお、携帯電話の場合は-(ハイフン)なしで記入してください。

: 健康保険組合の名称に変更(訂正)があった場合に記入してください。

: 事業主代理人を選任した場合、事業主代理人氏名、住所及び選任年月日を記入してください。

: 事業主代理人を解任した場合、事業主代理人氏名、住所及び解任年月日を記入してください。

: 社会保険労務士へ業務を委託する、または委託先を変更する場合、「1.登録(変更)」の数字を○で囲み、対象の社会保険労務士コード及び社会保険労務士名を記入してください。
社会保険労務士への業務委託を終了する場合、「2.解除」の数字を○で囲み、対象の社会保険労務士コード及び社会保険労務士名を記入してください。

: 年金委員を委嘱する、または変更する場合、「1.登録(変更)」の数字を○で囲み、対象の年金委員名を記入してください。
年金委員を解嘱する場合、「2.解除」の数字を○で囲み、対象の年金委員名を記入してください。
なお、委嘱する年金委員を1人から2人にする場合は、⑬年金委員1は記入せず、⑭年金委員2の「1.登録(変更)」の数字を○で囲み、対象の年金委員名を記入してください。

: 現物給与とは、食事・住宅貸与・被服・定期券等、報酬の一部または全部を通貨以外のもので支給する場合です。
現物による支給を開始した、または現物給与の種類を変更した場合は、「1.登録(変更)」の数字を○で囲み、下図のように開始した全ての現物の種類(変更後の現物の種類)の数字を○で囲んでください。
(例)現物給与を食事から定期券へ変更する場合

⑮ 現物給与 の種類	① . 登録(変更)	1 . 食事	3 . 被服	5 . その他
	2 . 全解除	2 . 住宅	④ . 定期券	()

また、現物による支給を全て終了した場合は「2.全解除」の数字を○で囲んでください。その場合は、現物給与の種類欄への○は不要です。

: 業態区分を変更した場合、変更後の業態区分を記入してください。
※区分は「事業所業態分類票」で確認できます。

: 昇給や、賞与支払を開始した、または該当月を変更した場合は、「1.登録(変更)」の数字を○で囲み、下図のように登録する月(変更後の月)を記入してください。
(例)昇給月を6月から6月と12月へ変更する場合

⑰ 昇給月	① . 登録(変更)	1回目	0	6	2回目	1	2	3回目		月	4回目		月
	2 . 全解除												

また、昇給や賞与支払を全ての月において終了した場合は「2.全解除」の数字を○で囲んでください。その場合は、該当月の記入は不要です。

: 日本年金機構であらかじめ被保険者氏名等を収録した電子媒体での送付を希望される場合は「2.必要(電子媒体)」の数字を○で囲んでください。
紙媒体での送付を希望される場合は「0.必要(紙媒体)」の数字を○で囲んでください。

: 会社法人等番号を変更した場合、変更前・変更後の会社法人等番号及び変更年月日を記入してください。

: 法人番号を変更した場合、変更前・変更後の法人番号及び変更年月日を記入してください。

: 個人・法人等区分を変更した場合、変更前に該当する項目及び変更後に該当する項目の数字を○で囲んでください。
※区分変更の際に、事業所名称が変更となる場合は、「適用事業所名称・所在地 変更(訂正)届」をあわせて提出してください。

: 本店・支店区分を変更した場合、変更前に該当する項目及び変更後に該当する項目の数字を○で囲んでください。

: 内・外国区分を変更した場合、変更前に該当する項目及び変更後に該当する項目の数字を○で囲んでください。

添付書類

・「法人番号」に変更がある場合

・「会社法人等番号」を変更する場合

: 法人番号が確認できる法人番号指定通知書等のコピー

: 法人登記簿謄本のコピー

20

2306 1017 012